

■活動開始年月：2011年4月 ■企業ボランティアのおおよその人数（実数）：15人

■活動のきっかけや経緯：

さいとう工房は町工場のひしめきあう墨田区で、車椅子の開発・製作・販売の工房を始めて28年になります。20年程前まで発展途上国での障がい者は、ほとんど外に出たことがなかったり、車椅子を見たこともない等、切実な現状がありました。

2003年頃より来日したパキスタンの障がい者や団体に、不要になった車椅子を小さなプレゼントとして差し上げていました。そんな2005年にパキスタンで死者8万人・障がい者10万人の大地震が発生し、大量の車椅子が必要となりましたが、とても対応できなくなりました。そのような流れの中、「パキスタンで車椅子の製作がしたい」と願を持ったパキスタン青年を日本に招聘し、技術指導を行いました。

その志はパキスタンでの自国生産を実現し、2008年には途上国では画期的な、政府による車椅子交付制度にまで発展しました。

その車椅子でアクティブに活動できるようになった彼等は、「南アジアで盛んなクリケットを車椅子でも出来ないか!」と挑戦し、車椅子クリケットを生み出しました。それは瞬く間にパキスタン全土に広がり、更にインドやネパール等にも広がり、国際大会まで行われるようになりました。

一方で、車椅子を漕げない障がい者も多くいました。

そこから次のステップとして、ジョイスティック一本で動かせる電動車椅子のプランが生まれ、2010年頃から不要になった電動車椅子を差し上げる活動をスタートしました。

しかし車椅子は必ず壊れ、特に電動車椅子の修理は高度な技術やメンテナンスが必要であり、身体に合わせるシーティング技術も必要です。

途上国には車椅子屋（専門家）が存在しないので、その課題に当社の社員がボランティアでパキスタンに技術移転に行くようになりました。

その活動も広がり、様々な技術の専門家の方々にも参加していただきたく、費用的な必要にも応えられるよう、2011年4月にNPO法人「さくら車いすプロジェクト」を設立しました。

そこから電動車椅子を送る度に、様々なスキルを持った人がパキスタンに行けるようになりました。

日常業務から少しはみ出したボランティア活動は、社員だけでなく、日本全国の車椅子業者や業界団体、障害者自立センター、障がいのある当事者の協力を得られるような活動に広がり、対象国もネパールやモンゴル、ベトナム、カンボジア、コスタリカにも広がって行きました。

2015年には、東京都と墨田区の「ものづくり拠点事業」の支援を受け、「レルCommunity」を開設したことで、毎年15カ国ほどの国々から当事者団体や行政官が来訪するようになり、視察や交流会を通して途上国との友情や信頼を深めることができるようになりました。



(レルCommunityでの交流)

■ボランティア活動の内容：

大きな災害時などで、世界各地のNGO等から車椅子が大量に贈られることがありますが、修理ができずに山になっていたり、身体（障害）に合わないものを使用し、更に障害が進んでしまうという残念な状況をこれまで様々な国でみてきました。

車椅子は、用途や、障害の違い、又体格や生活環境によって一人ひとり異なる適用技術「ソフト」と、また必ず壊れるものなので、「ハード」とも言える修理する機械や道具そして技術が必要です。

そこで車椅子の製作を実現した自立センター（マイルストーン）の障がい当事者たちが、そのスキルを体得することを基としてスタートしました。

具体的な活動内容は、日本での電動車椅子の支給制度は6年の耐用年数を経たものは新しいものに交換できる仕組みがあり、全国で毎年5000台程が交換されていますが、まだ使用できるものも多くあります。

そこで、全国の車椅子業者やユーザーや障がい者団体に声をかけ、不要になった電動車椅子を送料自己負担で茨城県の集荷場に送っていただきます。

それが50~100台程になったら、ボランティア達とコンテナへの積み込み作業を行い、パキスタンの障がい者団体(マイルストーン)に船で輸送します。

それらが現地に到着したころ、マイルストーンの当事者にシーティングや修理技術の伝承に訪問します。

現在までにパキスタンに15回のコンテナで約980台の中古電動車椅子を送付しました。

またパキスタンの3地域で、障がい者団体や大学でのワークショップや時にはJICAやNGOの協力を得て大規模なセミナーも行いました。

また、パキスタンの国立科学大学 MUST と MOU (覚書) を取り交わしており、同大学は「さくら」から送った中古電動車椅子を使い、自動操縦のロボット車椅子を製作しました。それは国内のニュースやBBCでも放送され、製作リーダーのヤサル教授はアメリカのTEDにも出演しました。

ヤサル教授は2019年に MUST の学生15人と来訪され「レルCommunity」で交流会を行いました。

現在では、ネパールやモンゴル、コスタリカでもそれぞれの状況に合わせた支援を行っています。また、ベトナムやカンボジア等からも要請があります。そして、「レルCommunity」で開催されている交流会を通じ、多くの途上国の障がい者リーダー達とのネットワークが深まっています。

■活用されている企業のリソースや従業員のアイデア：

当社は車椅子屋として、数千人の障がい当事者と直接出会い、お一人お一人の障がいに合わせて車椅子等の道具づくりを通して、自立のお手伝いをしています。30年近いハードとソフトの知見の蓄積は途上国に伝えることで多くの広がりや進歩発展に繋がっています。

また、さいとう工房の社長は車椅子の業界団体、「日本車椅子シーティング協会」(JAWS)という団体の理事と国際委員長を19年4月迄担っていました。この協会には車椅子技術者のネットワークがあり、協力していただいています。

■活動を通じて得られた成果：

当初、パキスタンでは、電動車椅子は大金持ちの人しかもっていませんでしたが、現在では低所得者で重度の障がい者でも入手できるようになりました。

また、障がい当事者による整備工房を実現し、様々なバリアが解消され、電動車椅子でも乗れるノンステップバスも各都市に1000台導入されました。

現在は、電動車椅子の自国生産を希望しており、JICAの協力を得て、次なる技術支援を計画しているなど、何より当事者の内に眠っていた自ら立ち上がって行く意欲の高まりと自信を引き出す切っ掛けとなったことを思います。

この活動は「世界の子供達に車椅子を送る会」や「希望の車椅子」、「飛んでけ車いすの会」等、様々なNGOと協力し合って、活動外の電動車椅子を頂いたり、手動車椅子を差し上げたりしています。

また、様々な助力、協力のネットワークも次々に生まれています。大量の電動車椅子を保管している集荷場は在日パキスタン人の協力により、敷地を無償提供していただいています。2020年9月のコンテナ送付には100台以上の電動車椅子以外に、協力会社から頂いたWindows7搭載の中古パソコン75台も一緒に送りました。そのパソコンは移動困難な障がい者間の連絡やコロナで出会えない方々との活用が始まっております。

ネパールとの関りは、海外在住ネパール人協会ともMOUを結びネットワークが生まれ、2020年カトマンズに送った110台の車椅子のコンテナ輸送費を提供いただいたり、障がい者団体に贈った感染予防のマスクもネパール航空の協力で無償で運んでいただくなどの広がりもあります。

また、中古電動車いすを提供して下さる方々に送料を自己負担していただく仕組みは、全ての人が何かを背負うことで暖かく優しい社会に向けた課題解決のご縁になれていることを、その行為によって生まれた現実をフィードバックすることでお応えして行きたいと願っております。

当社には2015年以降、毎年15カ国以上の方々が来訪し、交流会を開催しています。車椅子を介在とした交流から生まれた友情や信頼は、人事院主催の12省庁の新人や全国の小学生から大学生までが来訪されての研修を通して、次世代とも共有されています。